

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

## 第2回 簿記定期試験

### 問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

## 第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
仕 掛 品	仮 払 法 人 税 等	不 渡 手 形	売 買 目 的 有 価 証 券
備 品	建 物	建 設 仮 勘 定	そ の 他 有 価 証 券
繰 延 税 金 資 産	支 払 手 形	買 掛 金	所 得 税 預 り 金
未 払 配 当 金	未 払 法 人 税 等	貸 倒 引 当 金	備 品 減 価 償 却 累 計 額
繰 延 税 金 負 債	売 上	役 務 収 益	受 取 利 息
受 取 配 当 金	仕 入	役 務 原 価	減 価 償 却 費
租 税 公 課	支 払 利 息	法 人 税 等 調 整 額	為 替 差 損 益

1. 当座預金口座に、新潟商事株式会社の株式に対する期末配当金¥480,000（源泉所得税20%を控除後）の入金があった旨の通知があった。
2. XYZ商事株式会社は、かねて振り出していた約束手形¥1,500,000について、現在所持している福島商事株式会社に支払期日の延期を申し入れ、同社の了承を得て、旧手形を破棄し、新手形を振り出した。なお、期日延期にともなう利息¥25,000は現金で支払った。
3. 建築物の設計・監理を請け負っている株式会社山形設計事務所は、顧客から依頼されていた設計図が完成したので、顧客に提出し、対価として¥4,200,000が当座預金口座に振り込まれた。なお、設計に要した支出額¥2,800,000が仕掛品勘定に計上されているので、これを役務原価に振り替える。
4. 決算にあたり、当期首に¥800,000で購入した備品について、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行う。備品の耐用年数は5年であるが、税務上の法定耐用年数が8年であることから、減価償却費損金算入限度超過額に係る税効果会計を適用する。間接法による減価償却の仕訳とともに、税効果会計の仕訳も行うこと。なお、法定実効税率は30%である。
5. ×3年5月1日、1か月前の4月1日の輸入取引によって生じた外貨建ての買掛金50,000ドル（決済日は×3年6月30日）について、1ドル¥122で50,000ドルを購入する為替予約を取引銀行と契約し、振当処理を行うこととした。また、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、輸入取引が行われた×3年4月1日の為替相場（直物為替相場）は1ドル¥120であり、また本日（×3年5月1日）の為替相場（直物為替相場）は1ドル¥121である。

## 第2問 (20点)

次に示した愛媛商事株式会社の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書(単位:千円)について、( )に適切な金額を記入して完成しなさい。金額が負の値のときは、金額の前に△を付して示すこと。なお、会計期間は×7年4月1日から×8年3月31日までの1年間である。

## 〔資料〕

1. ×7年3月31日の決算にあたって作成した貸借対照表において、純資産の部の各科目の残高は次のとおりであった。なお、この時点における発行済株式総数は10,000株である。

資本金	¥ 50,000,000	資本準備金	¥ 2,000,000	その他資本剰余金	¥ 700,000
利益準備金	¥ 1,000,000	別途積立金	¥ 500,000	繰越利益剰余金	¥ 800,000

2. ×7年6月27日、定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
- (1) 株主への配当金について、その他資本剰余金を財源として1株につき¥10、繰越利益剰余金を財源として1株につき¥20の配当を行う。
  - (2) 上記の配当に関連して、会社法が定める金額を資本準備金および利益準備金として積み立てる。
  - (3) 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金として¥100,000を積み立てる。
3. ×7年10月1日、新株2,000株を1株につき¥5,500で発行して増資を行い、全額の払込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、会社法が定める最低限度額を資本金とした。
4. ×8年3月1日、徳島物産株式会社を吸収合併し、同社の諸資産(時価総額¥15,000,000)と諸負債(時価総額¥10,000,000)を引き継ぐとともに、合併の対価として新株1,000株(1株当たりの時価は¥6,000)を発行し、同社の株主に交付した。なお、新株の発行にともなう純資産(株主資本)の増加額のうち、¥4,000,000は資本金とし、残額はその他資本剰余金として計上した。
5. ×8年3月31日、決算を行い、当期純利益¥1,200,000を計上した。

## 第3問 (20点)

メイプル商事株式会社は、東京の本店のほかに、埼玉に支店を有している。次の[資料]にもとづき、第12期(×7年4月1日～×8年3月31日)の本店の損益勘定を完成しなさい。ただし、本問では、「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計を考慮しないこととする。

[資料]

(A) 残高試算表(本店・支店)

## 残 高 試 算 表

×8年3月31日

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	5,863,780	2,335,740	買掛金	1,447,000	938,000
売掛金	1,934,000	1,567,000	借入金	2,500,000	—
繰越商品	1,250,000	883,000	貸倒引当金	12,080	11,340
備品	1,000,000	600,000	備品減価償却累計額	400,000	360,000
のれん	1,500,000	—	本店	—	2,866,000
満期保有目的債券	1,982,000	—	資本金	7,000,000	—
其他有価証券	1,340,000	—	利益準備金	1,200,000	—
支店	2,875,000	—	繰越利益剰余金	1,714,000	—
仕入	6,442,700	2,423,300	売上	13,567,400	5,613,300
支払家賃	1,300,000	935,000	受取手数料	79,000	3,000
給料	1,763,000	834,000	有価証券利息	24,000	—
広告宣伝費	653,000	213,600	有価証券売却益	20,000	—
支払利息	90,000	—	受取配当金	30,000	—
	27,993,480	9,791,640		27,993,480	9,791,640

(B) 未処理事項等

1. 本店の売掛金¥80,000が回収され、本店で開設している当社名義の当座預金口座に入金されていたが、銀行からの連絡が本店に届いていなかった。
2. ×8年3月1日、本店は営業用の車両¥3,000,000を購入し、代金の支払いを翌月末とする条件にしていたが、取得の会計処理が行われていなかった。
3. 本店が支店へ現金¥43,000を送付していたが、支店は誤って¥34,000と記帳していた。
4. 本店が支店へ商品¥176,000(仕入価額)を移送したにもかかわらず、本店・支店ともその会計処理が行われていなかった。

(C) 決算整理事項等

1. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価を仕入勘定で計算する。ただし、棚卸減耗損および商品評価損は、外部報告用の損益計算書では売上原価に含めて表示するものの、総勘定元帳においては、棚卸減耗損および商品評価損を仕入勘定に振り替えず独立の費用として処理する。
  - ① 本店（上記（B）4. 処理後）

原 価	：	@¥1,100	正味売却価額	：	@¥1,050
帳簿棚卸数量	：	1,150 個	実地棚卸数量	：	1,120 個
  - ② 支店（上記（B）4. 処理後）

原 価	：	@¥ 880	正味売却価額	：	@¥ 900
帳簿棚卸数量	：	980 個	実地棚卸数量	：	970 個
2. 本店・支店とも売上債権残高の2%にあたる貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 有形固定資産の減価償却
  - ① 備 品：本店・支店とも、残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法
  - ② 車両運搬具：総利用可能距離120,000 km、当期の利用距離5,000 km、残存価額ゼロ、生産高比例法
4. 満期保有目的債券は、×6年4月1日に、期間10年の額面¥2,000,000の国債（利払日：毎年3月および9月末日、利率年1.2%）を発行と同時に¥1,980,000で取得したものである。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法（月割計算）を適用している。
5. その他有価証券の期末時点の時価は¥1,370,000である。
6. 経過勘定項目（本店・支店）
  - ① 本店：給料の未払分 ¥ 90,000 支払家賃の前払分 ¥100,000
  - ② 支店：給料の未払分 ¥ 40,000 支払家賃の未払分 ¥ 85,000
7. 本店および支店の商品売買取引に係る消費税（税率10%）に関して、本店が税込方式にて一括して申告・納付している。なお、本間では商品売買以外の取引に係る消費税を考慮しないこととする。
8. のれんは、×3年4月1日に同業他社を買収した際に生じたものである。発生年度から10年間にわたり、每期均等額ずつ償却している。
9. 本店が支払った広告宣伝費のうち、支店は¥70,000を負担することとなった。
10. 支店で算出された損益（各自算定）が本店に報告された。

## 第4問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、BKM製作所の5月の製造原価報告書を完成しなさい。

## 〔資料〕

## 1. 棚卸資産有高

	月初有高	月末有高
主要材料	4,800,000円	3,500,000円
補助材料	900,000円	820,000円
仕掛品	9,540,000円	10,090,000円

## 2. 賃金・給料未払高

	月初未払高	月末未払高
直接工賃金	3,150,000円	3,220,000円
間接工賃金	1,215,000円	1,160,000円
給料	875,000円	787,000円

## 3. 材料当月仕入高

主要材料	16,200,000円
補助材料	2,200,000円

## 4. 賃金・給料当月支払高

直接工賃金	12,680,000円
間接工賃金	4,240,000円
給料	2,533,000円

## 5. 当月経費発生額

電力料	2,100,000円
保険料	1,400,000円
減価償却費	3,090,000円

## 6. その他

- (1) 主要材料の消費額はすべて直接材料費とし、補助材料の消費額はすべて間接材料費とする。
- (2) 直接工労働力の消費額はすべて直接労務費とし、それ以外の労働力の消費額はすべて間接労務費とする。
- (3) 製造間接費は、直接労務費基準により、配賦率120%で予定配賦する。
- (4) 原価差異は売上原価に賦課する。

第5問 (20点)

製品Hを製造・販売するメイプル製作所では、標準原価計算制度を採用している。製造間接費の差異分析は変動予算により4分法で行っている。次の〔資料〕にもとづいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当月における製造間接費総差異の内訳は、予算差異 44,000 円 (不利差異)、変動費能率差異 66,000 円 (不利差異)、固定費能率差異 84,000 円 (不利差異)、操業度差異 56,000 円 (不利差異) であった。
2. 製造間接費の標準配賦率は5,000 円 (うち変動費率 2,200 円) であった。
3. 変動製造間接費の年間予算額は 26,400,000 円であった。
4. 製造間接費の配賦基準は直接作業時間を用いており、製品H 1 個あたりの標準直接作業時間は 0.5 時間であった。
5. 月初、月末に仕掛品は存在しなかった。

- 問1 固定費率はいくらか答えなさい。
- 問2 年間の基準操業度は何時間か答えなさい。
- 問3 当月の実際直接作業時間は何時間か答えなさい。
- 問4 当月の標準直接作業時間は何時間か答えなさい。
- 問5 当月の製造間接費実際発生額はいくらか答えなさい。
- 問6 当月の製品Hの完成品数量を答えなさい。
- 問7 製品H 1 個あたりの製造間接費の標準原価はいくらか答えなさい。